Deloitte.
デロイト トーマツ

Technology
Fast 50
2015 JAPAN

デロイト トウシュ トーマツ リミテッド
2015年 日本テクノロジー Fast50
Winners Report

Powerful Connections

Contents

ごあいさつ	1
テクノロジー Fast50について	2
2015 受賞企業について	4
トップ10 企業プロフィール	8
受賞企業 50社ランキング	14
連絡先	17

ごあいさつ

2014年以来、第2次安倍内閣の経済政策により推進された為替相場の円安基調や株価の上昇などにより、国内では長引く経済的な停滞からやや緩やかな経済復調の兆しが見えました。しかし足元の環境は、消費増税以来の個人消費低迷からの回復は鈍く、他方で中国株式市場の混乱、米国の金利政策など、依然として国内、世界経済ともに先行きが不透明な状況は続いています。こうした状況下では、氾濫するあらゆる情報を感度高く見極め、日々刻々と変化するビジネス環境を柔軟に受けとめながら、新たな世界、製品、サービスを創造していくことが、成長を続ける企業としての一歩に繋がると考えております。

「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」は、このような環境の中において大きく成長している日本のTMT業界（Technology, Media & Telecommunications）を中心とした成長企業を顕彰するイベントで、今年で13回目を迎えました。成長企業の継続的な成長をサポートするとともに、日本の産業界に寄与することをミッションとしております。

本年度もTMT業界、さらにライフサイエンス、クリーンテック分野の日本の成長企業を顕彰させていただけましたことに大きな喜びを感じますと共に、受賞企業の皆様には、心からの賛辞をお贈りいたします。

さらに、12月には「デロイト アジア太平洋地域テクノロジー Fast500」にて、日本を含むアジアパシフィック地域で目覚しい成長を遂げた企業を発表させていただく予定です。

昨今、タブレットの普及やスマートフォンスクリーンの大型化などが、私たちのライフスタイルを大きく変えたことにより、場所や時間を選ばず、多機能かつ個々のニーズにあった製品、サービスが求められるようになりました。このようなニーズに応え、本年度も、データ分析やスマートフォン向けアプリ開発事業のほか、E-コマース事業、Web広告関連事業など、ソフトウエア／メディア／通信関領域からの受賞が多数を占めております。改めて、ビッグデータやO2O、デジタルマーケティングなどをキーワードとするWebサービスが新興企業にとって、魅力的な領域であるということが明らかになりました。

2015年は、Fast50受賞企業50社の4決算期の売上高成長率は357%、また各受賞企業の9割が4決算期の売上高成長率100%以上となり、着実な成長を遂げている企業が増えていることがうかがえます。TMT業界における成長企業の継続的な収益性向上と持続的な成長への強い姿勢を実感いたしました。

今後はさらに、それぞれの企業がより広い視野を持ち、その市場展開や新技術開発、人材育成においてグローバルを含めた多角的可能性を探り、最善の戦略を選択していくことが期待されています。顧客の多様なニーズを見極め、直面する課題にも柔軟に対応し、他社と明確に差別化された製品、サービスを提供することで競争力を維持し、持続的な成長が可能になると思います。そして、TMTをはじめとする業界では、既に着実に成長を実現し、更なる発展を遂げるべく、力強い歩みを続けてきています。その勢いは、本年度受賞した企業の皆様が、高い成長を実現し、ビジネスを確かに発展させてきた姿をみれば明らかです。

最後に、本年度も「Fast50」プログラムに多数のご参加、ご協力をいただきありがとうございました。ここに深く御礼を申し上げます。成長企業の動向を知る有益な情報として、本Fastプログラムが日本、そしてTMT業界の多くの企業の、持続的な成長に、少しでもお役に立てれば幸いです。

中山 一郎
TMTインダストリーグループ
アジア太平洋地域代表/日本代表

沼田 敦士
テクノロジー Fast50
日本代表

Technology Fast50

テクノロジー Fast50について

1995年、シリコンバレーの中心都市サンノゼで開始されて以来、
企業の成長性を知るベンチマークとして
世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム

テクノロジー Fast50 プログラムとは

「テクノロジー Fast50」は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドが世界規模で開催しているTMT（テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション）業界における急成長企業を顕彰する国内のランキングプログラムです。

1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

現在では約40カ国にて展開され、世界３極（アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域）にて開催される「テクノロジー Fast 500」ランキングへと続きます。

日本では2002年に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」が、翌2003年から「日本テクノロジー Fast50」がスタートしました。「日本テクノロジー Fast50」の応募企業は自動的に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」の候補企業となります。

ランキングについて

日本テクノロジー Fast50のランキング基準は直近4決算期の収益（売上高）に基づいた成長率より作成されています。また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下のいずれかの必要事項を満たす日本資本の企業となります。

① ハードウエア
　半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、他
② ソフトウエア
　ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウエア、他
③ 通 信
　無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、他
④ メディア
　広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、他
⑤ ライフサイエンス
　バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、他
⑥ クリーンテック
　再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、他

デロイト TMTグループについて

デロイトのTMTグループは、急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast50」と「テクノロジー Fast500」プログラムを運営しています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウエア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワーキング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション分野の企業の各顧客に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

2015 Fast Facts
2015 受賞企業について

成長企業を取り巻く経済環境

2014年は、「アベノミクス」政策などによる経済復調の追い風を受け、例年と比較すると中小企業にとってやや景気回復を実感できる状況となった。

2014年の日本の名目GDP成長率は＋1.6%となり、昨年の＋1.8%、一昨年の＋0.1%に続きプラス成長となった。また、中小企業景況調査によると、一部業種を除き売上げ見通しDIは、15ヶ月連続でプラスとなり、国内生産、利益の回復が見られた。

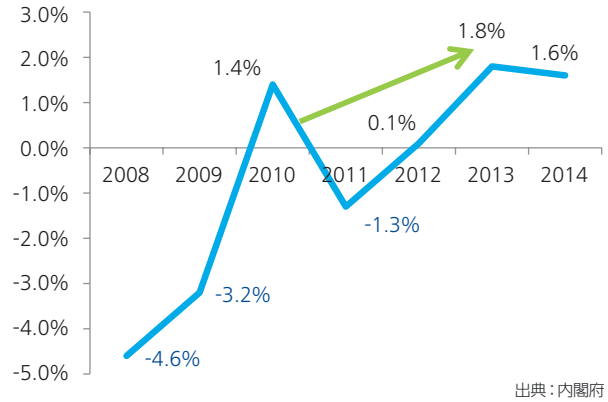
出典：内閣府　国民経済計算（GDP統計）
日本政策金融公庫　中小企業景況調査（2015年8月）

脚注：DIとは、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。

日本の株式市場への新規上場会社数は、2014年は77社となり対2013年（54社）比で約143%と、こちらも例年と比較して飛躍的な増加に転じた。

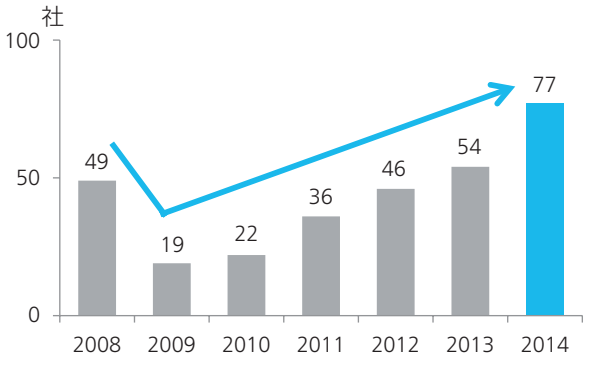
新興企業が多く上場する東証マザーズ指数においても、2012年以降徐々に回復し、2014年も対2013年比で約118%と上昇傾向を維持している。

名目GDP成長率



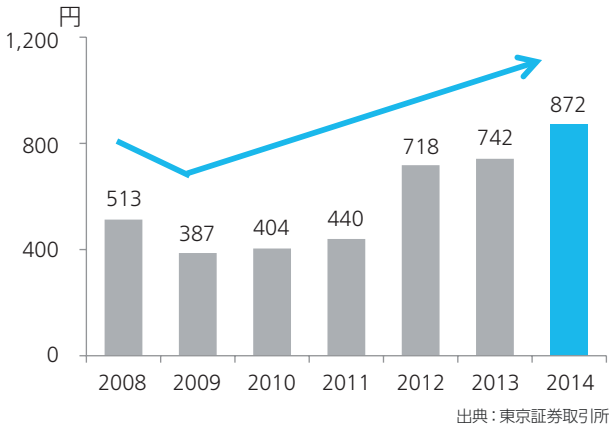
出典：内閣府

国内株式市場への新規上場会社数



出典：有限責任監査法人トーマツ IPO支援室

東証マザーズ指数（終値の年間平均推移）



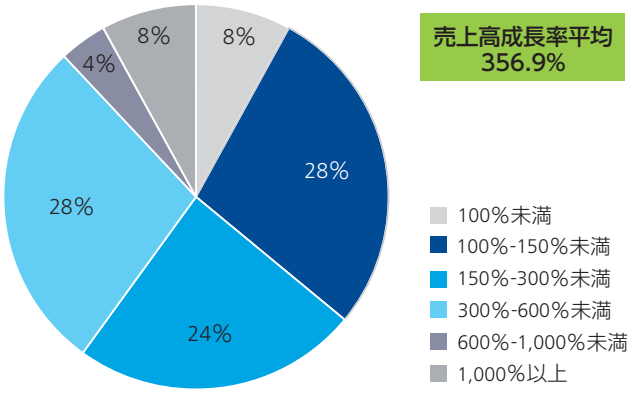
出典：東京証券取引所

受賞企業の4決算期売上高成長率の分布

今回、Fast50受賞企業50社の4決算期売上高に基づく成長率の平均は357%となった。また、4決算期売上高成長率が100%以上の受賞企業が90%を超えており、全体として持続的な高成長を遂げている企業が多い。

なかでも、本年度の第1位、株式会社アカツキの4決算期売上高成長率は2,106%と4年間で急激な成長を、また第2位の株式会社アイアンドシー・クルーズ、第3位の株式会社RS Technologies、第4位の株式会社バンク・オブ・イノベーションが、成長率1,000%以上のめざましい成長を遂げている。

(N=50)



受賞企業の事業領域

2015年のFast50受賞企業の業種は、1位がメディアで42%、2位がソフトウエアで40%、通信が12%となり、ハードウエア関連企業、ライフサイエンス企業、クリーンテック企業は各領域1社の受賞で、構成比は各々2%となった。

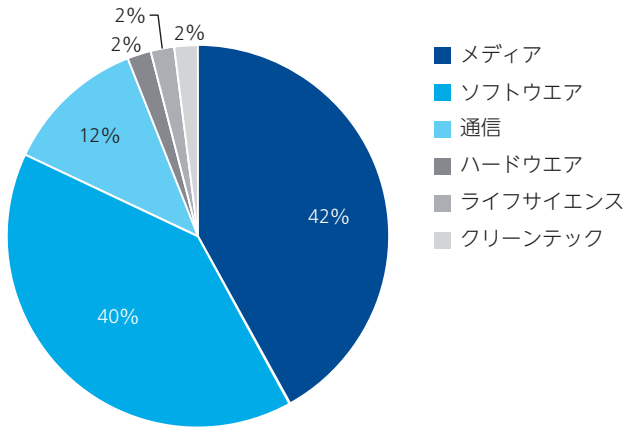
また、事業領域別の4決算期平均売上高成長率は、ソフトウエア419%、メディア312%、通信289%となり、第1位の株式会社アカツキを擁するソフトウエアの領域の企業は、全受賞企業平均357%を上回る成長を遂げていることがうかがえる。

特に、タブレットの普及やスマートフォンスクリーンの大型化、Webサイトのマルチデザイン化を背景に、スマートフォン向けアプリ開発、モバイルコマース、モバイル広告関連事業、モバイルメディアのコンサルティング事業などの台頭が特徴的であった。

さらに、医療、法律、不動産、レジャーなどのコミュニティサイトやEコマース事業など、B2B、B2Cの領域を問わず、われわれの生活シーン全体にテクノロジーが浸透しつつあり、ライフスタイルやビジネススタイルに変化を及ぼしている。

その他、スマートライフ、スマートシティの実現を目指すクリーンテック関連事業など先駆的なサービスを提供している企業もランクインする形となった。

(N=50)

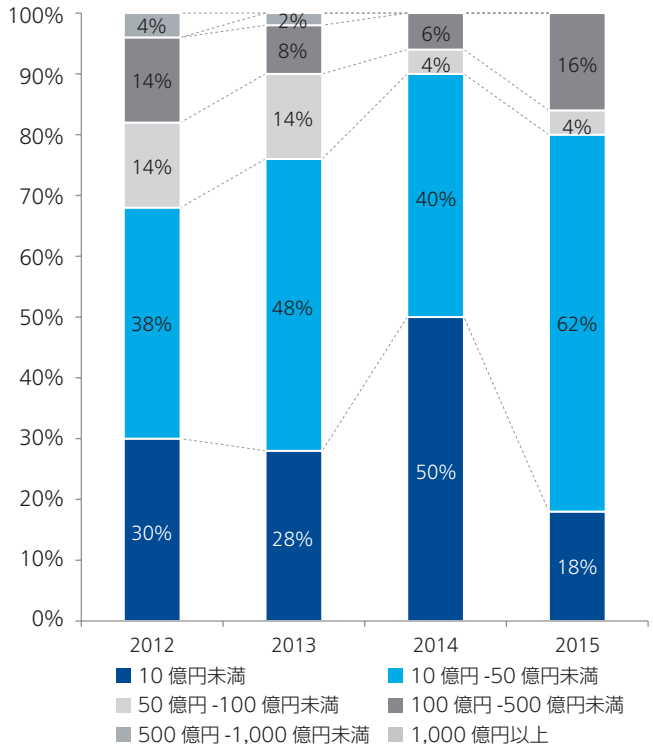


受賞企業の売上高規模

本年の受賞企業の売上高規模の内訳は、10億円未満が18%・10億円−50億円未満が62%・50億円−100億円未満が4%・100億円−500億円未満が16%であった。

例年と同様、50億円未満規模の企業の割合が80%と高い比率を占めた。一方、例年と比較し売上高規模が10億円-50億円未満の中小規模の企業が多く、今後も売上を伸ばし得るポテンシャルの高い企業の受賞が特徴的であった。

(N=50)

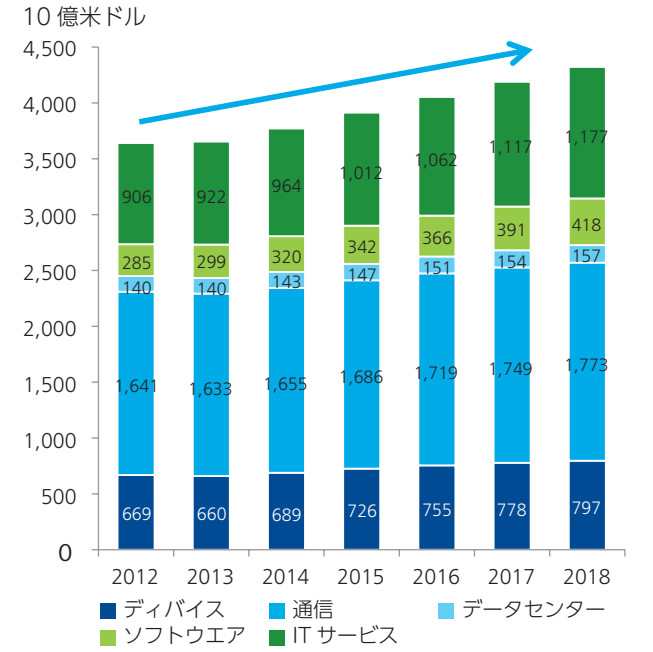


TMTインダストリーの他産業へのインパクト

今回の受賞企業においては、さまざまなテクノロジーを活用したイノベーションを創出している企業が表彰がされている。

右記のグラフの通り、2018年の世界におけるICT市場は約4.3兆米ドルと地球規模で市場が拡大することが予想されており、その活用が多くの産業における成長のドライバーとなっている。今回の、Fastプログラムに代表される先進企業の活躍が、今後の日本経済の活性化にとって不可欠であると考えられる。

世界におけるICT市場の成長率（予測）



出典：平成26年7月「平成26年版　情報通信白書」の概要

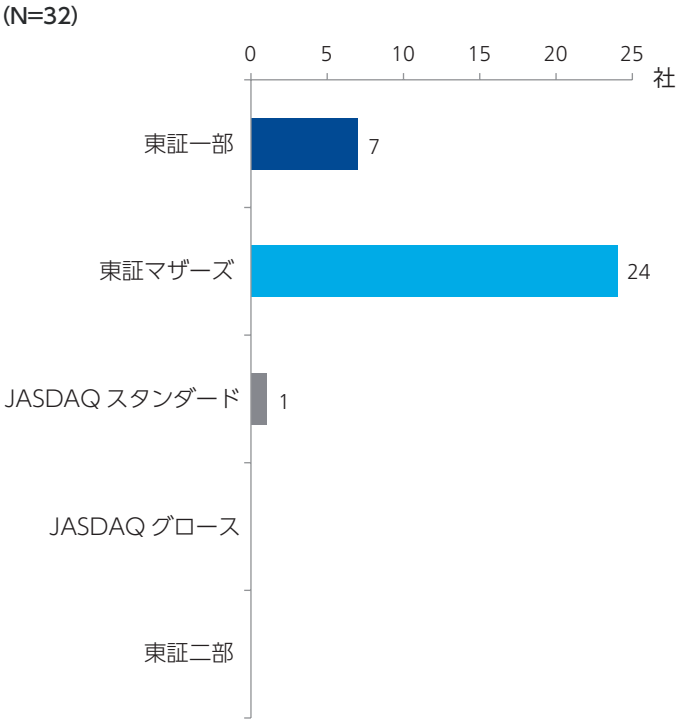
受賞企業の上場市場

受賞企業の6割以上（32社）が上場しており、これらの企業は上場企業に求められる事業の継続性や財務面の信用性を一定水準以上有しているといえる。

上場市場の内訳は東証一部7社、東証マザーズ24社、JASDAQスタンダード1社であり、規模と事業実績があり比較的安定した企業から、ユニークな技術や特定の事業分野に対する強みを武器とし成長性に富んだ新興企業まで、幅広い層が受賞する結果となった。

なお、新興市場に上場している企業が7.5割を占めることから、株式市場から調達した資金を有効的に事業へ投資し、成長を実現している受賞企業も多いと想定される。

脚注：2015年9月末日現在



The Top10
トップ10 企業プロフィール

2015年の上位10社の4決算期の平均売上高成長率は953%となった。
めまぐるしく変動する経済環境の中で、自社ならではのテクノロジーを活用して、
高い成長率を達成した上位10社企業。
各社の事業内容と成功の要、また将来の展望などを紹介する。

1位

収益成長率：2,106.42%

株式会社アカツキ

スマートフォンサービス、ソーシャルアプリの企画開発

http://aktsk.jp

代表取締役CEO
塩田 元規 氏

Akatsuki

株式会社アカツキは、2010年６月に創業し、社会ビジョンである「感情を報酬に発展する社会」を掲げ、現在はスマートフォンゲームの企画開発を中心に事業を展開しております。

主な自社ゲームタイトルとしましては、2015年10月現在、国内外で累計350万ダウンロードを突破した「サウザンドメモリーズ」や国内累計140万ダウンロードを誇る「シンデレラシリーズ」最近では、事前登録者数25万人を達成した「メザマシフェスティバル ～夢喰いと目覚まし屋」がございます。

また共同開発タイトルとしましては、2015年10月現在、国内累計130万ダウンロードを誇る（株）バンダイナムコエンターテインメント、（株）バンダイナムコスタジオと共同開発いたしました「テイルズ オブ リンク」、国内累計2000万ダウンロードを突破した（株）バンダイナムコエンターテインメントと共同開発いたしました「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」がございます。

2014年５月に約14億円の資金調達を受け、開発体制、広告宣伝強化、台湾子会社設立などへ積極的な事業投資を行っております。2015年10月、世界30カ国にてゲームをリリースした実績があり、今後は、グローバル市場に向けた事業展開を加速して参ります。

当社の成長を支える要因としては、企業文化と高い技術力があげられます。
アカツキには成長とつながりを大切にする企業文化があります。その文化が、本気でものづくりに取り組むチームの大きな支えになっております。そしてこの企業文化こそが、当社が新しい価値を生み出すための源泉であると自負しております。

また、創業以来全てのゲームを内製しているため、社内に高い技術ノウハウが蓄積されています。加えて、当社には、各エンジニアが常に最新、最高の技術を取り入れ、最高のものづくりを追求できる環境があります。今後は、当社主催のハッカソンや技術情報サイト「アカツキ・ハッカーズ・ラボ」を通じて、当社の技術を外部に共有し、業界全体の技術力向上にも貢献できればと思っております。

最後に、今後はエンターテイメント領域だけでなく、ゲームの力を活かした新規事業の立ち上げも行い、社会ビジョンの実現に一層尽力していく所存です。

2位

収益成長率：1,398.60%

株式会社アイアンドシー・クルーズ

住まい領域・自動車領域におけるメディアプラットフォーム事業

http://www.iacc.co.jp

代表取締役
上村 一行 氏

I AND C-Cruise

株式会社アイアンドシー・クルーズは、『Impression at all Moments ～すべての瞬間に感動を～』という理念のもと、「Create Better Life ～新たな機会の創造を通じて、人々の暮らしをより良くする～」ことで感動を創造することに徹底的にこだわり、住まい領域・自動車領域において、ユーザに新しい暮らしの価値観を広めるためのメディアプラットフォーム事業を展開しています。

住まい領域では、太陽光発電システムの一括見積もりサービス『グリーンエネルギーナビ』を2010年にリリース、価格が不透明であった太陽光発電システム業界において、ユーザが安心して購入を検討できるプラットフォームとして徐々に拡大し、国内最大級の太陽光発電ポータルサイトとなりました。また2013年にリリースした、リフォームの一括見積もりサービス『リショップナビ』も着実にユーザが拡大しており、弊社サービスに加盟頂いている企業様は1,500社を超えるほどになりました。自動車領域では、「新しいカーライフ」を広めるためのスマフォメディア『Car Me』を2014年にリリースしています。

『すべての瞬間に感動を』の実現に向け、新しい価値観を創り出し、感動創造を軸としたサービスを今後も開発し続けるべく、より一層の努力を重ねていく所存です。

3位

収益成長率：1,299.53%

株式会社
RS Technologies

シリコンウェーハの再生精密加工、モニターウェーハ販売

http://www.rs-tec.jp

代表取締役社長
方 永義 氏

RS Technologies

株式会社 RS Technologies は2010年12月に、設立されました。

「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」という経営理念に基づき設立以来事業活動を展開しております。

当社の主たる事業であるシリコンウェーハ再生事業とは、半導体の製造過程で品質管理のために使用される「モニターウェーハ」及び精密加工の安定性を高めるために使用される「ダミーウェーハ」をお預かりし、精密加工をすることで新品同様の状態に戻し、再度同じ用途で使用して頂くサービスです。

当社グループは操業以来、宮城県大崎市の三本木工場で主たる製品である再生シリコンウェーハを生産しておりましたが、2014年2月に台湾の台南という地区に現地法人を設立し、2015年9月より300mmウェーハで月10万枚の生産能力を有した工場を稼働させております。

また、三本木工場は2014年から2015年にかけて実施した増産投資により、300mmウェーハで月18万枚の生産能力を有しております。台湾工場と合わせると月産28万枚という業界トップシェア企業となります。

今後は、既存顧客の旺盛な受注に対応するとともに、伸長する需要を取込み、さらに当社の強みの一つであるウェーハ表面のパーティクル（ゴミ、ダスト）及び金属不純物（特に銅）を完全に取り除く技術を武器に、潜在的な需要を開拓し、成長を続けてまいります。

4位

収益成長率：1,183.16%

株式会社
バンク・オブ・イノベーション

・ゲームアプリの開発・運営
・次世代ITプロダクト、サービスの開発

http://www.boi.jp

代表取締役社長 CEO
樋口 智裕 氏

BANK OF INNOVATION

株式会社バンク・オブ・イノベーションは、2006年の創業以来確実な成長を遂げているITベンチャーです。

当社では以下企業理念を掲げています。
フィロソフィ：革新的なプロダクトでイノベーションを起こし続ける
ビジョン：大ヒットプロダクトをつくる
コア・バリュー：同志、挑戦、こだわり、ファン
総称して「BOIZM」呼称し、絵本化もしてAmazonでも販売を行っています。

また、このBOIZM達成のため、以下執行役員をおいています。
CIO（Chief Innovation Officer）、CVO（Chief Visionary Officer）、CCO（Chief Core Value Officer）

事業としては大きく2つあり、1つ目はスマートフォン向けネイティブアプリの開発・運営 を行っております。
ギルドバトルRPG「征戦!エクスカリバー」はアジア各国、英語圏を中心に世界57ヶ国展開をしており、3周年を迎えています。
2015年初春にリリースした、本格ファンタジー RPG「幻獣契約クリプトラクト」は、ハイクオティの2Dデザインや声優を使ったCVやBGMが評判で、リリース時に「Google Play今週のおすすめゲーム」に選出され、間もなく300万DL突破も見えております。
2つ目として、革新的な次世代ITプロダクト、サービスの開発を行い、新規事業の一環として、サブスクリプション・コマース等、今後同社の基盤収益となり、世の中に貢献できる数事業に注力しています。

2015年11月にはCIもリニューアルを行い、上場を目指し、移転も行いました。

5位

収益成長率：763.69%

株式会社アイリッジ

スマホ向けO2Oソリューションの提供、アプリ開発、マーケ支援

http://iridge.jp

代表取締役社長
小田 健太郎 氏

株式会社アイリッジは、「インターネットを通じて、世の中に新しい価値を創り続けていく」という理念のもと、企業のO2O支援を行っている会社です。

当社のO2O支援はスマートフォンを利用したもので、①位置情報×プッシュ通知のO2Oソリューション「popinfo（ポップインフォ）」の提供、②popinfoを搭載したO2Oアプリの企画・開発に加え、③集客・販促等を中心とした企画・運用支援（O2Oマーケティング）を行っております。①②のソリューション等の提供だけでなく、③効果的なO2O実現のためのマーケティング支援まで包括的に手掛けていることが特徴です。

当社では、主に企業の顔となる公式アプリの開発をお手伝いしていますが、ユーザーに活用してもらえるアプリとして育てていくことが大切です。そのため、O2Oアプリの開発・リリース後も、新店舗のオープン、季節的なイベント等に応じたアプリ内企画、利便性向上や機能追加等に継続的に取り組み、アプリを通じた企業とユーザーとのコミュニケーションの活性化を図っています。また、popinfoは小売や商業施設等に限らず、金融機関のアプリに導入されるなど、コミュニケーションツールとして、業種を問わず、ご活用いただいています。

このような取り組みの結果、popinfoを搭載したアプリの利用ユーザー数は2015年9月に2,500万ユーザーを超え、直近1年間では約1,000万ユーザー増加しています。

当社は今後もO2Oソリューションpopinfoを軸に、O2Oビッグデータの利活用やO2Oアプリ決済等の取り組みを進め、ユーザーに「楽しく」「便利な」体験を提供してまいります。

6位

収益成長率：666.39%

株式会社ジーニー

広告収益最大化PF「Geniee SSP」の開発・提供

http://geniee.co.jp

代表取締役社長
工藤 智昭 氏

株式会社ジーニーは、インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「Geniee SSP」や、マーケティングに活用できるデータプラットフォーム「Geniee DMP」の開発、広告主様・広告代理店様へのマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当社は2010年4月の創業以来、インターネットメディアの収益最大化を実現するプログラマティックバイイングを推進し「RTB市場」という新たな日本国内市場を創出してきました。RTBは、インターネット広告が表示されるたびに広告枠の競争入札オークションをリアルタイムに行い、最も単価の高い広告が配信されるよう決定する仕組みです。当社では、このRTB技術を活用し、PC・スマートフォンサイト、スマートフォンアプリまで、様々なインターネットメディアの広告収益の最大化をご支援しております。また、当社独自の強みとして、産学連携での共同研究により、独自の収益最大化アルゴリズムを開発するとともに、国内外の多くの広告配信事業者やインターネットメディアと提携を進めるなどして、より収益の高い広告案件が配信できるよう、常に改善を続けております。

2012年からは急成長が見込まれるASEAN地域・国を中心に海外事業を展開してきました。シンガポール、ベトナムに続き、2015年9月にはインドネシアに現地法人を設立し、現地企業のニーズに即したプラットフォームの提供を進めております。

当社は今後も「Ad-venture the Future. アドテクノロジーで世界を変える。」をミッションとし、最先端の広告テクノロジーによる顧客の収益最大化を目指してまいります。

7位

収益成長率：591.38%

メドピア株式会社

医師専用コミュニティサイトの運営、
医師集合知サービスの提供

http://medpeer.co.jp

代表取締役社長
石見 陽 氏

メドピア株式会社は、「Supporting Doctors, Helping Patients.」という経営理念のもと、2007年に医師専用のコミュニティサイト「MedPeer（メドピア）」を開設しました。

MedPeerでは、医師同士が臨床現場で得た知見を「集合知」として共有する場を提供することで、医師の診療を支援するとともに、その医師会員および集合知を源泉として、製薬企業をはじめとした企業に対して医師向けのマーケティング支援サービスを提供しています。

現在MedPeerの医師会員数は10万人を超え、国内医師の3人に1人が利用するサイトへと成長いたしました。入会時に厳格な医師認証を行いながら増やしてきたこの医師会員数と、これにより維持してきたサイト内の「集合知」の質は、MedPeerの強みとなっています。

代表的な「集合知」の例として、医薬品の処方実感を医師同士で共有する「薬剤評価掲示板」では、クチコミ数が1薬剤あたり平均160件以上、累計40万件を超え、医薬品に関する医師のナレッジが集積した貴重なデータベースとなっています。また、各疾患別のエキスパート医師に対して直接質問ができる「症例相談（Meet the Experts）」では、対象の疾患カテゴリー数が50以上、エキスパート医師数が380名以上にまで拡大し、より充実した医師の臨床支援を提供できるよう、体制を構築しています。

今後、この医師の「集合知」を一層充実させていくと同時に、実際の医療現場で活用できるものへと進化させていくこと、さらには患者にも還元できるサービスへと展開していくことを目指してまいります。

8位

収益成長率：528.79%

株式会社オルトプラス

ソーシャルゲームの企画、開発及び運営

http://www.altplus.co.jp

代表取締役CEO
石井 武 氏

株式会社オルトプラスは、国内SNSプラットフォーム（GREE、mobage、dゲーム等）向けソーシャルゲーム並びに「App Store」「Google Play」向けのネイティブアプリの企画・開発及び運用を行っている会社です。

2010年5月に会社を設立して以降、『ダービーズキングの伝説』（競馬シュミレーションゲーム）や『バハムートブレイブ』（カードバトルゲーム）等のオリジナルタイトルの成功を皮切りに、株式会社スクウェア・エニックスや株式会社バンダイナムコエンターテインメント等の国内大手コンテンツ（IP）保有会社との協業によるゲームタイトルを数多く開発・運用し、業容を拡大してまいりました。

また、ベトナムにALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.（2013年9月）、韓国にAltplus Korea Inc.（2014年10月）を設立するとともに、台湾に開発スタジオ（2015年5月）を設置するなど、開発拠点としてだけではなく海外マーケットを視野に入れた事業展開を進めてまいります。

今後はゲームだけではなく、ソーシャルアプリの開発・運営ノウハウを活かして、暮らしの中の「当たり前」をより楽しくし、忙しい現代人の人生を少しでも豊かなものに変えていくサービスを世に送ることで、社会貢献をしていきたいという私たちの想いを実現させるため、今後も社員一人一人がスペシャリストとなるべく成長を重ねていくことにより、企業グループとしての更なる発展・成長を目指してまいります。

9位

収益成長率：516.99%

GMO TECH 株式会社

内製技術によりアプリ導入広告・SEO・アプリ開発ASPを提供

https://gmotech.jp

代表取締役社長CEO
鈴木 明人 氏

GMO TECH株式会社は、自社のテクノロジーを駆使したインターネット集客事業を展開しています。

当社がご提供する全てのサービスは共通したテーマを持っています。それは当社のサービスをご利用頂く企業様への「効果（収益）に貢献する」というビジネスモデルです。結果として数多くのお客様よりご支持いただき、2006年12月の会社設立以来、9年連続増収増益を果たしました。また、2014年には東証マザーズへ上場しております。

当社は3つの事業を軸に展開しています。1点目が創業期より提供してきたSEMコンサルティングやソーシャル広告を中心とする「PC・モバイル集客支援事業」、2点目がスマートフォンアプリ向けアドネットワークを提供する「スマートフォンアフィリエイトASP事業（GMO SmaAD）」、そして3点目がスマートフォンアプリを簡単に作れるツールを提供する「スマートフォンアプリCMS ASP事業（GMO AppCapsule）」です。自社商材を提供し続けることにより、環境変化の激しいインターネット広告市場において持続的な成長を実現してまいりました。

社名にもある通り「テクノロジー（技術力・開発力）」は当社のコアコンピタンスです。商材を自社で開発し、少し先ゆくサービスをご提供するよう努めています。

今後もさまざまな集客支援サービスを通じて社会に貢献し、「インターネット集客分野において無くてはならない企業」となるべく全力で取り組んで参ります。

10位

収益成長率：479.14%

株式会社じげん

ライフメディアプラットフォーム事業

http://zigexn.co.jp

代表取締役社長
平尾 丈 氏

株式会社じげんは「生活機会（人々がより良く生きるための選択肢）の最大化」をミッションに、圧倒的に突き抜けたサービス・会社を創り、創業以来の増収増益を実現しております。

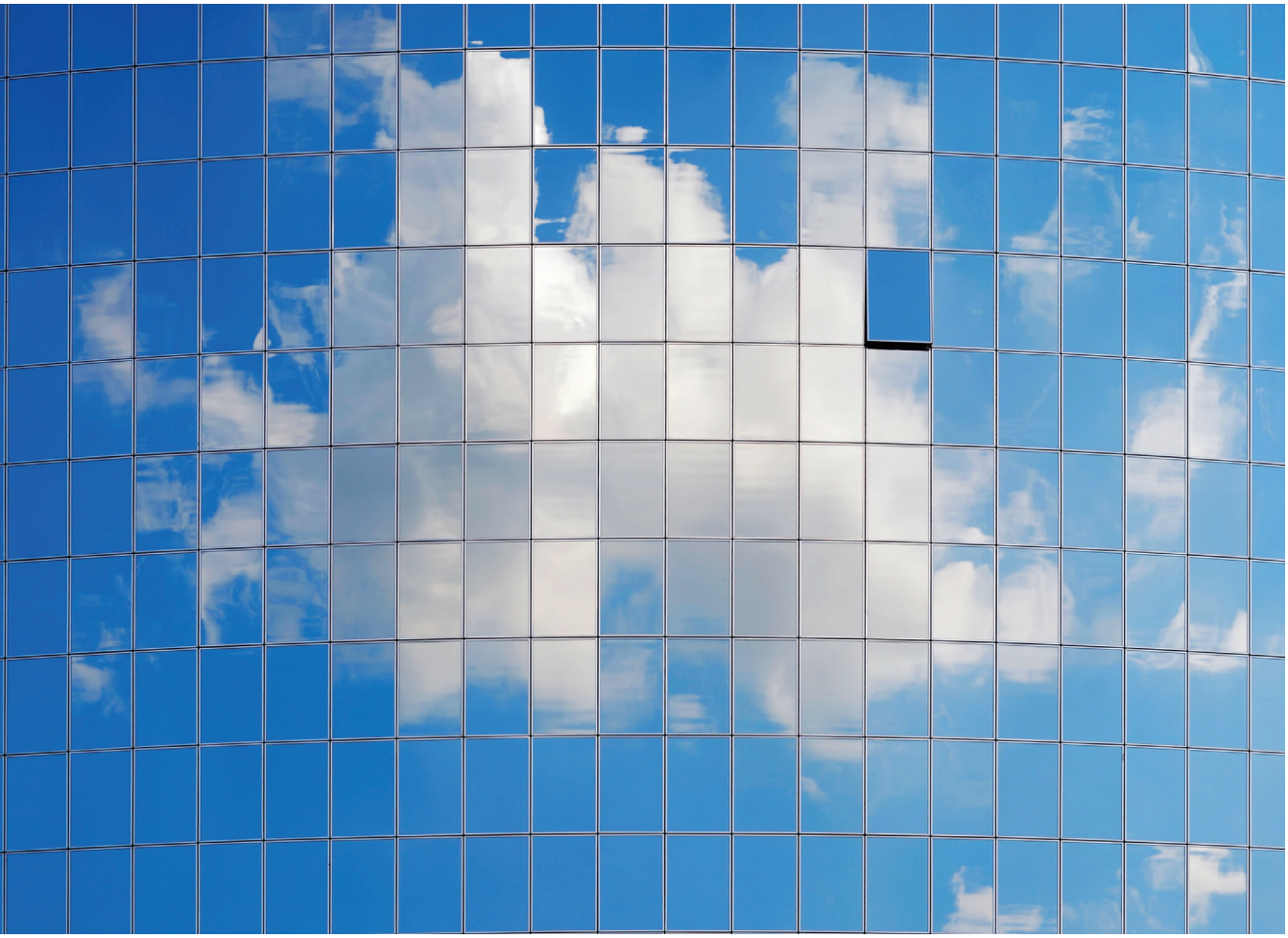
主力事業の「ライフメディアプラットフォーム事業」は、生活における「情報の非対称性（情報が本来手にしたい人のもとにない）」という負を解決するためのサービスです。
具体的には、情報（求人情報や賃貸物件情報など）が複数のメディアに散在することによって、転職、引越しといった人生における重要な意思決定時に機会損失が生じているという問題に対し、こうした情報を統合し、ユーザーが検索～閲覧・比較～応募までを一気通貫で行うことのできる生活情報のプラットフォームを構築しています。
現在は求人・住まい・旅行など生活に関する15領域30サイトのウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供し、ユーザーが最良の意思決定ができるよう支援しています。

また、当社は2013年11月の東証マザーズ市場への上場後、2014年7月には株式会社ブレイン・ラボの全株式を取得しB2B事業に参入、同年9月には株式会社リジョブの全株式を取得し美容ヘルスケア市場に参入するなど、2014年から2015年までの1年強で、5件のM&Aを実施。戦略的投資を通じた展開領域の拡大・深耕にも積極的に着手しております。

引き続き上場企業としての責任を果たし、社会貢献に努めるとともに、「次元を超える事業家集団」として、その事業構築力・組織力を生かした新規事業の創出にも注力し、理念の実現に向けて尽力してまいります。

Technology Fast50

Japan Ranking



＊(未) は未上場企業、それ以外は上場企業を示す。(2015年9月末現在)
＊(　) 内の数は、今年度を含む受賞回数を示す。(初受賞企業の場合は省略)

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
1	株式会社アカツキ (未) (2)	2,106.42%	スマートフォンサービス、ソーシャルアプリの企画開発	東京都	塩田 元規	http://aktsk.jp	ソフトウエア
2	株式会社アイアンドシー・クルーズ (未) (3)	1,398.60%	住まい領域・自動車領域におけるメディアプラットフォーム事業	東京都	上村 一行	http://www.iacc.co.jp	メディア
3	株式会社RS Technologies	1,299.53%	シリコンウェーハの再生精密加工、モニターウェーハ販売	東京都	方 永義	http://www.rs-tec.jp	ハードウエア
4	株式会社バンク・オブ・イノベーション (未) (2)	1,183.16%	・ゲームアプリの開発・運営　・次世代ITプロダクト、サービスの開発	東京都	樋口 智裕	http://www.boi.jp	ソフトウエア
5	株式会社アイリッジ (2)	763.69%	スマホ向けO２Oソリューションの提供、アプリ開発、マーケ支援	東京都	小田 健太郎	http://iridge.jp	ソフトウエア
6	株式会社ジーニー (未) (3)	666.39%	広告収益最大化PF「Geniee SSP」の開発・提供	東京都	工藤 智昭	http://geniee.co.jp	ソフトウエア
7	メドピア株式会社 (2)	591.38%	医師専用コミュニティサイトの運営、医師集合知サービスの提供	東京都	石見 陽	http://medpeer.co.jp	メディア
8	株式会社オルトプラス (3)	528.79%	ソーシャルゲームの企画、開発及び運営	東京都	石井 武	http://www.altplus.co.jp	ソフトウエア
9	GMO TECH株式会社	516.99%	内製技術によりアプリ導入広告・SEO・アプリ開発ASPを提供	東京都	鈴木 明人	https://gmotech.jp	メディア
10	株式会社じげん (5)	479.14%	ライフメディアプラットフォーム事業	東京都	平尾 丈	http://zigexn.co.jp	メディア
11	株式会社アイモバイル (未)	454.32%	インターネット広告／アドネットワーク／アフィリエイトなど	東京都	田中 俊彦	http://www.i-mobile.co.jp	通信
12	株式会社メタップス	420.60%	スマートフォンアプリマーケティングのコンサル会社	東京都	佐藤 航陽	http://corp.metaps.com	ソフトウエア
13	株式会社マーケットエンタープライズ	410.37%	拡大を続ける市場でITを駆使した安心のリユースサービスを展開	東京都	小林 泰士	http://www.marketenterprise.co.jp	メディア
14	株式会社レントラックス	405.23%	アフィリエイトサービスプロバイダ	東京都	金子 英司	http://rentracks.co.jp	メディア
15	弁護士ドットコム株式会社	384.20%	法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」の運営	東京都	元榮 太一郎	https://corporate.bengo4.com	メディア
16	株式会社SHIFT (3)	376.64%	ソフトウェアの品質保証、テスト事業	東京都	丹下 大	http://www.shiftinc.jp	ソフトウエア
17	株式会社デザインワン・ジャパン	348.52%	オールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営	東京都	高畠 靖雄	http://www.designone.jp	メディア
18	株式会社エスキュービズム・ホールディングス (未) (5)	348.30%	産業リノベーション	東京都	薮崎 敬祐	http://s-cubism.jp	ソフトウエア
19	株式会社アドベンチャー	310.60%	メタサーチにより航空券等の一括検索が可能なオンライン旅行会社	東京都	中村 俊一	http://jp.adventurekk.com	メディア
20	地盤ネットホールディングス株式会社 (4)	303.13%	戸建住宅向け地盤調査・解析・補償サービスの提供	東京都	山本 強	http://jiban-holdings.jp	ソフトウエア
21	ターゲッティング株式会社 (未)	293.41%	メディア企画から収益化までを支援するイノベーションパートナー	東京都	藤田 誠	http://www.targeting.co.jp	メディア
22	株式会社Speee (未) (5)	260.67%	Web マーケティング事業　インターネットメディア事業	東京都	大塚 英樹	http://www.speee.jp	通信
23	株式会社セレス	236.74%	スマートフォンメディア事業	東京都	都木 聡	http://ceres-inc.jp	メディア
24	株式会社GOOYA (未)	214.98%	システム開発、保守・運用、ソフトウェア第三者検証	東京都	杉村 隆行	http://www.gooya.co.jp	ソフトウエア
25	株式会社ウフル (未) (2)	200.16%	クラウドSI ／デジタルマーケティング／ IoT・ビッグデータ	東京都	園田 崇	http://uhuru.co.jp	ソフトウエア
26	株式会社エイチーム (6)	196.14%	スマートフォンアプリや比較・予約サイトの企画・開発・運営	愛知県	林 高生	http://www.a-tm.co.jp	通信
27	ソーシャルワイヤー株式会社 (未) (3)	194.16%	ニュースワイヤー事業、インキュベーション事業	東京都	矢田 峰之	http://www.socialwire.net	通信
28	株式会社テラスカイ (2)	186.10%	クラウドに特化したシステム開発、サービス開発提供	東京都	佐藤 秀哉	http://www.terrasky.co.jp	ソフトウエア
29	株式会社ファインズ (未)	183.63%	・Web予約システム　・Web予約メディアの開発・運営	東京都	武吉 広大	http://www.e-tenki.co.jp	ソフトウエア
30	株式会社ブイキューブ (2)	177.56%	ビジュアルコミュニケーションサービスの企画・開発・販売・運用	東京都	間下 直晃	http://jp.vcube.com	ソフトウエア
31	株式会社エニグモ (2)	168.39%	インターネットビジネスの企画・開発・運営	東京都	須田 将啓	http://www.enigmo.co.jp	通信
32	株式会社ホープ (未) (2)	153.46%	アプリ「広報紙」の運営、地域と行政をつなぐ総合サービス会社	福岡県	時津 孝康	http://www.zaigenkakuho.com	メディア
33	株式会社アルファポリス (2)	149.98%	書籍の出版、インターネットのサイト運営、ゲームの開発・運営	東京都	梶本 雄介	http://www.alphapolis.co.jp	メディア
34	株式会社ハーツユナイテッドグループ (7)	146.65%	ソフトウェアの不具合を検出・報告するデバッグサービス等	東京都	宮澤 栄一	http://www.heartsunitedgroup.co.jp	ソフトウエア
35	株式会社シャノン (未) (3)	142.99%	マーケティングオートメーションクラウド	東京都	中村 健一郎	https://www.shanon.co.jp	ソフトウエア
36	WASHハウス株式会社 (未)	137.80%	遠隔監視によりクリーン運営・管理されるコインランドリーの展開	宮崎県	児玉 康孝	http://www.wash-house.jp	クリーンテック
37	クルーズ株式会社 (3)	133.25%	ソーシャルゲームを軸としたインターネットサービスの企画・運営	東京都	小渕 宏二	http://crooz.co.jp	メディア
38	株式会社フィックスターズ (2)	131.86%	マルチコアプロセッサ関連事業	東京都	三木 聡	http://www.fixstars.com	ソフトウエア
39	株式会社ファンデリー	118.19%	健康食宅配事業及び企業向けマーケティング支援事業	東京都	阿部 公祐	http://www.fundely.co.jp	ライフサイエンス
40	株式会社アイスタイル (2)	116.89%	美容系総合ポータルサイトの企画・運営、関連広告サービスの提供	東京都	吉松 徹郎	http://www.istyle.co.jp	メディア
41	株式会社アトラエ (未)	112.15%	Green、TalentBaseの運営、その他新規事業	東京都	新居 佳英	http://atrae.co.jp	メディア
42	株式会社ファーストロジック	111.39%	不動産投資専門のポータルサイト運営	東京都	坂口 直大	http://www.firstlogic.co.jp	メディア
43	株式会社U-NEXT	110.29%	映像配信、モバイル通信、光ファイバーインターネットサービス	東京都	宇野 康秀	http://unext.co.jp	メディア
44	ペットゴー株式会社 (未) (4)	104.48%	ペット用品ECで蓄積したペットデータを企業の販促や調査に活用	東京都	黒澤 弘	http://corp.petgo.co.jp	メディア
45	株式会社豆蔵ホールディングス (5)	101.84%	ITコンサルティング、システム受託開発、半導体技術サービス	東京都	荻原 紀男	http://www.mamezou-hd.com	ソフトウエア
46	株式会社エクストリーム	100.40%	ソフト開発に特化したクリエイターエンジニアプロダクション	東京都	佐藤 昌平	http://www.e-xtreme.co.jp	ソフトウエア
47	株式会社アドウェイズ (6)	99.70%	PC ／スマホ向け広告事業　メディア開発・運営事業	東京都	岡村 陽久	http://www.adways.net	通信
48	株式会社VOYAGE GROUP (5)	89.76%	アドテクノロジー事業、メディア事業	東京都	宇佐美 進典	http://voyagegroup.com	メディア
49	株式会社ブレインパッド (8)	88.66%	ビッグデータの分析、関連システムの販売、SaaSの自社開発	東京都	佐藤 清之輔	http://www.brainpad.co.jp	ソフトウエア
50	株式会社ベガコーポレーション (未)	85.05%	インターネットによる家具を中心としたEコマース事業	福岡県	浮城 智和	http://www.vega-c.com	メディア

連絡先

TMTインダストリーグループについてのご質問などは、
下記事務局までご連絡ください。

■TMTインダストリー事務局
jp_tmt_contact@tohmatsu.co.jp

日本テクノロジーFast50についてのご質問などは、
下記担当者または事務局までご連絡ください。

■日本テクノロジーFast50 日本代表　沼田敦士
atsushi.numata@tohmatsu.co.jp

〒100-6211
東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内ビル
有限責任監査法人トーマツ
テクノロジー Fast プログラム 日本事務局
Email : fast_japan@tohmatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームおよびそのグループ法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家 (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

ⓒ 2015. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited